

第10回オープンデータワーキンググループ 議事録

1. 日 時：令和2年3月11日（水）16:00～18:00

2. 場 所：中央合同庁舎第4号館11階 共用第1特別会議室

3. 議 事

(1) 開会

(2) 政府におけるオープンデータの推進状況について（事務局）

(3) 地方におけるオープンデータの取組状況について

- ・ 地方におけるオープンデータの取組状況について（事務局）
- ・ 地方公共団体等保有のデータを利活用する有効事例に係る調査について（国際大学）
- ・ オープンデータのユースケース策定のための調査研究について（三菱総合研究所）

(4) オープンデータの利活用促進に向けた今後の方策について（事務局）

(5) 閉会

4. 配付資料

【資料1】 政府におけるオープンデータの推進状況について

【資料2-1】 地方におけるオープンデータの取組状況について

【資料2-2】 地方公共団体等保有のデータを利活用する有効事例に係る調査について

【資料2-3】 オープンデータのユースケース策定のための調査研究について

【資料3】 オープンデータの利活用促進に向けた今後の方策について

【参考資料1】 オープンデータ官民ラウンドテーブルフォローアップ表

【参考資料2】 中央省庁におけるオープンデータの取組加速に向けた参考資料
（国土交通省「都市計画基礎調査情報」編）

5. 出席者

<p>【構成員】</p>	<p>慶應義塾大学 環境情報学部 准教授 植原構成員 首都大学東京大学院 教授 大杉構成員 国立情報学研究所 准教授 大向構成員 筑波大学 システム情報系 教授 川島構成員 株式会社日立コンサルティング 公共コンサルティング本部 ディレクター 小池構成員 武蔵大学 社会学部 教授 庄司構成員 国立情報学研究所 教授 武田構成員 合同会社Georepublic Japan シニアコンサルタント 東構成員 慶應義塾大学 環境情報学部教授 村井主査 株式会社三菱総合研究所 社会ICTイノベーション本部 主席研究員 村上構成員 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任准教授 渡辺構成員</p>
<p>【関係行政機関】</p>	<p>内閣府 大臣官房サイバーセキュリティ・情報化推進室 大岡室長補佐 警察庁 長官官房企画課 松本課長補佐 復興庁 土肥参事官補佐 総務省 大臣官房企画課 吉野課長 総務省 行政管理局 大西調査官 総務省 情報流通行政局情報流通振興課 植村課長補佐 法務省 大臣官房秘書課政策立案・情報管理室 渡辺室長 外務省 大臣官房情報通信課 新井上席専門官 財務省 大嶋業務企画専門官 文部科学省 大臣官房政策課政策推進室 稲田室長 厚生労働省 大臣官房情報政策 前原分析官 農林水産省 大臣官房広報評価課情報管理室 安藤室長 経済産業省 商務情報政策局総務課 情報プロジェクト室 中野室長 国土交通省 総合政策局情報政策課 橋本課長 環境省 大臣官房総務課環境情報室 石川室長補佐 国立国会図書館 電子情報部電子情報企画課 木藤課長 国際大学 菊地様</p>

6. 議事録

○村井主査 それでは、時間になりましたので、ただいまから「官民データ活用推進基本計画実行委員会第10回オープンデータワーキンググループ」を開催させていただきたいと思っております。

本ワーキンググループの主査の村井でございます。よろしくお願いいたします。

皆様には御多忙の中、また、こういう状況でそれぞれ大変な御活動をされている中、お集まりいただきましてありがとうございます。

本日は、井上構成員、越塚構成員、塚本構成員、中島構成員は御欠席の御連絡をいただいております。

今般の新型コロナウイルス感染症に関しまして、オープンデータの関係者の皆様は様々な活動をされて政府の取組にも反映されたと伺っておりますけれども、その内容について冒頭に三輪政府CIOから一言いただきます。

三輪政府CIO、よろしくお願いいたします。

○三輪政府CIO 三輪でございます。皆様、今回のこの新型コロナウイルスの感染症の件でいろいろ御苦労されていると思っておりますけれども、今日もそういう中、お集りいただきましてありがとうございます。

もちろん毎日のように国会の審議もありますし、厚労省、経産省、あるいは官邸からいろいろな話が出ていますけれども、そういう中で私は実はIT総合戦略室のほうでも何か貢献できることがないかというようなことを話していたのですが、特に医療とか物とかは各担当の省がありますので、情報の周りで何か貢献できないかと思ひまして周りを見ますと、自治体とか企業がITを活用した種々の対策をやっておられるわけですね。

それで始まったのが、政府としては企業による無償サービス等の支援情報を標準データ化して公開する。これは、「#民間支援情報ナビ」プロジェクトというんですけれども、それができました。

それともう一つは、自治体の取組内容をまとめようということで、これはとりあえず政府CIOポータルに、おとといですか、3月9日に公開しております。政府CIOポータルでは、自治体の取組も見られますし、それから民間支援情報ナビも見られるようになっておりますが、そういう公開をしております。

それで、今日お礼を申し上げたかったのは、こういう取組はここに関係あるんですけれども、オープンデータ伝道師の方を初め、ほかの関係者の皆様にいろいろ御尽力いただいた結果、できております。

この場をお借りいたしまして深くお礼を申し上げます。以上でございます。

○村井主査 ありがとうございました。

それでは、本日の議事に移りたいと思います。

まず、事務局から本日の議事等についての御説明をお願いいたします。

○中田企画官 本日の議事でございますけれども、本日は「政府におけるオープンデータの推進」、それから「地方におけるオープンデータの取組」などについてまず御議論いただいた後、オープンデータのさらなる利活用促進に向けた今後の方策などについて御議論いただく予定でございます。

タブレットの操作につきましては、これまでの会議と同じになりますので割愛させていただきます。以上でございます。

○村井主査 ありがとうございます。

それでは、早速議事を進めたいと思います。

議事（２）「政府におけるオープンデータの推進状況について」、それから（３）の「地方におけるオープンデータの取組状況等について」ということで、まとめて御説明をしていただいてから御議論をしていただきたいと思います。

それぞれ事務局、国際大学、三菱総合研究所から御説明をしていただけると伺っております。

それでは、まず議事の（２）について事務局から説明をお願いいたします。

○田邊参事官 IT室でございます。

資料１に基づいて、まずは「政府におけるオープンデータの推進状況について」ということで御説明をいたします。

本日のアイテムは、ここにありますとおり、１～５でございます。

官民ラウンドテーブルの取組状況。

それから、前回も御説明をいたしました、「データカタログサイトとe-Govの統合に向けた検討状況について」。

それから、各省の優良事例、これは国交省さんに前回御発表いただきましたとおり、都市計画基礎調査情報ですけれども、各省の方々に御参考になれるようなことがあるのではないかとということで、水平展開ということです。

それから、OECDがランキングを出しておりますので、その速報の御報告。

それから、先ほど冒頭に三輪政府CIOからもありました国際ショナル・オープンデータ・デイ、この中でここにおられる先生方、それからオープンデータ伝道師の方々、いろいろ御尽力をいただいております。そういうことも含めましたイベントの御報告でございます。

早速でございますけれども、ラウンドテーブルのほうに移りたいと思います。

こちらは、いつも御提出をさせていただいている資料でございます。ラウンドテーブル

の取組方針ということで、IT室による主催を継続しながら他府省、それから地方にノウハウを展開してフォローアップを行っていくということでございます。

取組状況の差分でございますが、①でございます。これは、今期、厚労省さんとIT室共催で「健康・医療・介護・子育て」でやろうと思っておりました。これは3月4日でございますが、こういう状況でございまして、残念でございますが、延期をしているところでございます。再開の目処はまだ立ってございませんが、目処が立ち次第、対応していきたいと思っております。

差分のもう一つ目は②でございまして、こちらは他府省、各省庁様の主催でございますが、2月27日に警察庁において自主開催をさせていただいております、これは後ほど警察庁さんから御報告がでございます。

そうしまして、フォローアップでございますけれども、この後、3ページ以降、幾つか資料をつけてございます。これは第1回、平成30年1月25日になってございます。

食品、訪日外国人については一定の対応が行われております。

公共交通の関係でございますけれども、駅構内の図については30年1月25日以降、東京駅周辺、あるいは新宿駅の構内図についてオープンデータとして整備をしております、さらにこの真ん中に書いてありますけれども、対象の駅を14駅に国交省さんのほうで広げていただきまして、構内図は13駅についてオープンデータになっている。施設情報は9駅というような状況になっております。

それから次のページ、第2回目が平成30年3月27日、これは「インフラ、防災・減災、安心・安全」でございます。

「犯罪発生状況」につきましては一定の対応が完了と、警察庁さんのほうで整理していただいております、さらなる自主開催で継続中ということでございますが、これは2月の27日のラウンドテーブルでも一部、その拡充的な部分について御議論をいただいている。

「避難所情報」については対応完了ということでございますが、これも各都道府県へ事務連絡を内閣府防災のほうで出していただいているということでございます。一応、そういう意味での一定の対応はしたというようなところでございます。

「ハザードマップ」については継続検討でございますが、洪水、津波、土砂災害について、ここに書いてあるような対応を行っております、さらなるファイル形式の充実でありますとか、そういうことを御検討いただいているということでございます。

第3回が30年9月14日、これは「土地・農業」でございますけれども、病害虫のデータベースにつきましても農研機構からオープンデータとして公開をしたということです。

それから、「米の産地銘柄毎の在庫・販売・価格情報、青果物卸売市場調査等」ということでございます。ここにも、一定のものでございますけれども、その産地銘柄についてはCSVでの公表開始をしているということ、それから農水省が保有しているものについてWAGURIを通じて順次提供をしていきたいというような状況になってございます。

もう一つは「地理院地図」でございますけれども、こちらは31年1月からユーザー募集

を行って、テスト版サイトを対応しているというような状況でございます。

そして、第4回、これが前回でございます令和元年9月17日でございます。こちらは9月17日にやったということもございまして、「生活保護データ」「公的介護保険データ」、いずれもまだ検討の途中というような状況になっております。

以上がラウンドテーブルでございまして、今御覧いただいているのは各府省におけるものでございますが、こちらは差分情報といたしましては何度か申し上げております警察庁さんの2月27日のものということでございます。

この2月27日のものにつきましては、警察庁さんのほうから御報告をお願いできればと思います。お願いいたします。

○警察庁 警察庁の企画課の松本と申します。2月27日に開催しました、警察庁のオープンデータラウンドテーブルにつきまして御報告させていただきます。

資料にありますように、今回、犯罪発生情報のオープンデータ化ということで議論をさせていただきました。

開催の前、1か月間にわたって警察庁のホームページで要望の受付を行いまして、そこで主として大学の研究者の方なんですけれども、5人の方から御要望をいただきました。

その中で、特に最も幅広く様々な論点を提出いただいている筑波大学の雨宮先生という方を要望者としてお招きをしまして、そこで要望について御説明をいただき、警察庁から回答をさせていただくという形で行いました。

モデレーターは、本日も出席されておられます庄司先生をお願いをいたしまして、有識者として本日おられます川島先生、そして地理情報学の専門家であられる東北大学の中谷先生に御参加をいただきました。

各論については、さらっと御説明させていただきたいと思います。

まず大きく3点ありまして、1点目が「公開項目の拡大」についてでございます。これまで公開されていなかった犯罪発生情報について拡大してほしいという要望なんですけれども、こちらは公開することによるメリット、どういう研究がなされて、それによってどういうふうに犯罪被害を防ぐ方策が立案できるかというメリットと、もう一つは公開することによるデメリットとして、例えば過疎地域ではこの1件がどうやら被害者が被害届を出したらしいということが犯人側に知られてしまって報復に至るおそれがある、ですとか、被害者の特定に至ってしまうおそれがある。そういったデメリットなどを比較考量して、今後検討していきたいということとなりました。

比較考量を行う上では、具体的にどのような研究のメリットがあるかということをお我々警察庁としても把握するため、まずは例えば秘密保持契約を締結した上で、特定の大学の研究室にその犯罪発生データを提供する。そういったやり方で、今後進めていけるのではないかというふうな議論になりました。

2点目の「オープン化の迅速化と蓄積」についてでございます。これまで犯罪発生情報

は年に1回公開をしていたわけなんですけれども、月1回の時点で暫定値という形で公開ができないかという議論でございます。

こちらについては、月に1回の作業が発生することによって警察職員の業務負担が増大するおそれがあるにはあるんですけれども、それをどうにかして、例えばシステム、RPAツールですとかマクロなどを活用することによって、より簡便な方法で公開することができないかを今後検討してまいりたいと考えております。

また、3点目の「新たな情報のオープン化」でございますけれども、これまでまとまった形で公開していなかった警察署・交番・駐在所の位置、管轄区域に関する情報を公開できないかという論点でございます。

これまで、恥ずかしながら、交番・駐在所の位置の情報というのは警察庁で網羅的に把握をしていなかったもので、これを機会に来年度早々に調査を行いまして、全てまとまった形で警察庁より一括公開するという方針で今、進めているところでございます。

管轄区域につきましては、テキストデータとして出すことは来年度簡単にできるんですけれども、これをGIS情報とリンクさせて、より研究者にとって使いやすい形での公開ができないかということは今、検討しているところでございます。

今回、開催しての感想なんですけれども、担当職員にいろいろ聞き取りを行いますと、まず1点目は、研究者にとって警察のどの情報がどのように有用なのかということを知る機会が今まで非常に少なかった。今回、実際に研究者の方とお話することによって、何が有用なのかを知るいい機会になったという感想がございました。

また、もう一つ大きかったことは、このデータを公表することによってどのような研究が進んで、その研究成果を警察庁にフィードバックしてもらうことによって、様々な政策立案に役立てていくことができる。そういう観点で、これまでオープンデータに取り組んでいなかったというふうに担当者の反省の弁がございました。

そういった意味では、今回、直接のやりとりができるということは非常にいい機会であったと考えております。こうした機会をいただきましたIT総合戦略室と、当日ラウンドテーブルに御参加いただきました庄司先生、川島先生に改めて厚く御礼申し上げます。どうもありがとうございました。以上です。

○田邊参事官 警察庁さん、ありがとうございます。

私もオブザーバーで参加していましたが、非常に突っ込んだ議論をしていただいて、そしてまた警察庁さんかなり前向きに御対応いただいていたということで、この場を借りて改めて御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございます。

では、続きまして次のアイテムでございます。「データカタログサイトとe-Govの統合に向けた検討状況」ということでございます。これは、方針については前回のWGでも御説明をいたしましたので割愛をいたしまして、令和2年度以降のところだけでございますけれども、令和2年度以降、検索、閲覧しやすいようなユーザーインターフェースの在り方、

それからデータを取得しやすい仕組みについても検討してきたということでございます。これは総務省の行政管理局とも相談をしていきたいと思ひますし、また先生方とも御相談をしながら進めていきたいと思ひております。

次でございますけれども、「各省優良事例の水平展開」ということでございます。これは、前回のワーキングでも国交省さんの都市計画基礎調査は非常に好評だった。その中で、これは各省さんに気づきの点があるのではないかというような御意見があったかと思ひます。

そこで、国交省さんとIT室のほうでいろいろと打合せを持たせていただきまして、オープンデータの観点からこういうようなチェックポイントがあるのではないかということでまとめたものでございます。参考資料2に詳しいところがありますが、詳しいことは割愛をいたしましてポイントだけ御説明いたします。

まず国交省さんのステップ1でございますけれども、都市計画のまず政策課題としてデータに基づくまちづくりをされたい。そのためには、やはりデータを極力いろいろな方に見てもらおうということで、これはオープンデータ化する必要があるんだろう。まずその政策課題の中でオープンデータというものが使えるかどうかということをお考えいただいた。多分この入り口のここの部分で、これは実は非常に大事なことなんじゃないかと思ひています。

その上で、そういうデータを出すときにはどういう課題があるのか。具体的には、これは個人情報データのデータが都市計画の情報を統計処理するわけですが、絞り込まれるのではないかというようなことで、その絞り込みの仕方、丸め方、匿名化の処理をどうするのかというようなことについて、専門委員会というようなものを設けてきちんと詰めていただいた。そういう意味で、その統計処理の仕方とかというようなところも各省の皆様には御参考になるのではないか。

さらに、これは自治体が持っている情報でありますけれども、そういうものを各自治体に対応していただくということで、全国的に研修会等を開催していただいて、その中でオープンデータの伝道師等々にも協力を仰いでやっていただいたというような事例でございます。詳しくは、参考資料のほうを御覧いただければと思ひます。そういう意味で、各省の皆様、こういうようなステップでできることがないかというような考えを詰めていただけるとありがたいかと思ひております。

次はOECDのランキングでございますけれども、こちらは前回が2017年でございます。2017年は3位だったわけですがけれども、日本は1つ結果を下げておりまして、第4位ということでございます。

そうではありますけれども、依然、高い評価を得ているというような御報告、御紹介でございます。

最後でございますけれども、インターナショナル・オープンデータ・デイということでございまして、これは3月7日に庄司先生、東さんに御参加いただいて、IT室のメンバー

も入った形で日本本部の事務局という形でやっております。

実施内容としてはここに書いてあるとおり、各地域における文化、特産物に関するオープンデータ化の取組、あるいはそういったものをSNSで発信をする。中でも、今回やはり冒頭、三輪CIOからもありましたけれども、新型コロナの御対応で先生方を初め皆様にも非常に御尽力をいただいた。おかげさまで、新型コロナ感染症に関する地域の取組、東京都のサイトがソースコードも含めてオープンになっていったということで、Code for Japanを中心にサイトの改善が行われるということですね。あるいは、「#民間支援情報ナビ」プロジェクトということで、その企業による支援情報等のデータを標準化、公開するプロジェクトの取組に関しまして、伝道師の皆様の協力を得て情報収集及びサイト構築の準備等、こういうものの実施をいただいたということでございます。この場を借りて、改めて御礼を申し上げたいと思います。

この点につきまして、うちのIT室の中でも非常に深く関わった平本CIOから何か補足があればお願いできますか。

○平本政府CIO上席補佐官 皆様、御協力いただきましてありがとうございます。

このサイトは1週間弱で作ったんですけれども、実際には東京で情報を集めて、福井で開発をして、デザインは森町というか、北海道でやったという形で、非常にリモートで今らしい取組だったかと思っております。

集めた情報も、最初は84件から始まったんですけれども、昨日の時点で134件で、今日は181件で、自宅で栽培できる野菜の種とか、情報提供というところでITではないんですけれども、そういう情報が今まで埋もれていたのがこういう形で集まってくるというのは非常にいいことかと思っておりますので、皆様ありがとうございますというのと、今後とも御協力いただければ幸いです。

○田邊参事官 ありがとうございます。

以上で、議題（2）の御報告は終了させていただきます。

○村井主査 ありがとうございます。

それでは、引き続きまして議題（3）の御説明もお願いしたいと思います。

事務局から、よろしく申し上げます。

○田邊参事官 続きまして、IT室からでございます。お手元の資料2-1、「地方におけるオープンデータの取組状況について」でございます。

こちらのアイテムは、ここにあります6つでございます。この中で、特に御報告したいのは5番と6番ということでございまして、前回のワーキングでも地方自治体が欲している情報というのは実はもっとあるんじゃないかというようなことをいただきました。その

中で、オープンデータ100みたいなものの充実を図っていきたいということでありまして、より地方に対してオープンデータの伝道師の方々にも頑張ってもらいたいようなことはできないかと考えております。

では、それぞれ御説明をいたします。

まず「地方公共団体におけるオープンデータの取組状況」ということでございます。これは、前回のものから比べますと約60ちょっと増えて、今年の3月の冒頭で669団体というように、パーセンテージも40%を超えたという状況でございます。

次が都道府県別の増減というか、対応の状況でございます。細かなところは割愛をいたします。

さらに市区町村別でございますけれども、前回のワーキングではこの上段のものですね。中規模自治体、中規模都市以上のものところ、これは青字がオープンデータの取組済み、赤い部分がまだ取組ができていないところでございます。この赤枠囲いが、前は赤い部分を足し上げると11あったわけですが、現在8自治体になってきています。

さらに、その脇に個別の自治体の名前を書かせていただいておりますけれども、青字で書いているのは既に年度内に一定の対応をするつもりであるというような御回答をいただいているところ、赤字のものについては来年度内ということでございますので、来年度末くらいには少なくともこの赤枠囲いのところはほぼ青に変わっていただけるのかなと思っております。今後は、その下の小規模都市、あるいは市町村へのところでどうするかというようなことになってくると思っております。

次が、推奨データセットです。我々が持っているツールのうちの1つでございますけれども、推奨データセットについては現在19件公開中でございますが、来年度以降、ここにあります学校給食の献立、それから小中学校の校区の情報、こちらのデータセットの追加を検討していきたいと思っております。

5番目でございます。これが、オープンデータ100のものでございますけれども、こちらは真ん中の2つ目の○、3つ目の○でございます。前回、先生方からいろいろ御意見をいただいて、自治体が欲している情報というのは実はあるのではないかと。具体的には、例えばオープンデータをすることによって業務効率化ができたものであるとか、あるいは政策立案に役に立ったというような事例があるのではないかと。あるいはまた、オープンデータを広域で利用しているものがあるのではないかとというようなものでございまして、こちらについては我々のほうからGLOCOMさんに調査研究をお願いしております。後ほどどういう状況なのか、御報告があると思っております。

また、もう一点は推奨データセットを利用する際に、地方公共団体や民間の方々はどういうことをされているのか、詳しく分かったほうがいいんじゃないかと。ということで、その工程及びコスト、あるいは特に小規模の自治体になりますとデータの作成の手間暇というところが結構ネックになるだろう。それに対する支援ツールも実はいろんなところがあるので、そういうものをまとめたらどうかということございまして、こちらのほうについ

ては後ほどMRIさんのほうからあると思っております。

いずれにせよ、今年度末までの調査研究でございますので、年度が明けたら早々にオープンデータ100の充実を図って、それを伝道師の方にお渡しをして、いろんな研修等々で役立てていただきたいと思いますと思っております。

こちらは、そういう調査研究以外で追加する事例のものでございますので、お目を通していただければと思います。

それで、オープンデータ伝道師の派遣でございますけれども、こちらは来年度いっぱい、今、申しあげましたツール等々を使いながらでございますが、特に都道府県、それから総務省との連携を強化してやっていきたいと思っております。まずは、今までオープンデータの伝道師の方々は基本的には御要望があったところに行くというような形でございますけれども、今年度はプッシュ型でやっていきたいということでございます。特に総務省の研修があるわけですが、総務省の研修はあくまでも予算事業の執行ということがあります。多分、その執行は夏以降ということになりますので、オープンデータの伝道師の派遣は来年度早期から順次やっていきたいと思っております。

その際、総務省の研修に参加予定がないというような市町村も分かってくると思っていますので、そういうようなところに対してどうするのかということを都道府県と伝道師の方とが御相談いただいたりしながらやっていきたいと思っております。

私からは、以上でございます。

○村井主査 ありがとうございます。

それでは、国際大学からの説明をお願いいたします。

○国際大学菊地様 国際大学でございます。「地方公共団体等保有のデータを利活用する有効事例に係る調査について」というタイトルで御報告させていただきます。

まず「調査背景」なのですが、令和2年度中に地方公共団体のオープンデータ取組率100%をもし達成するのであれば、取組方法や取組に活用できるツールについて改めて周知し、同時に地方公共団体及び事業者、消費者等に対してオープンデータ利活用について生じる効果、事例などを明瞭に説明する必要があります。

内閣官房IT総合戦略室では「オープンデータ100」を公開していますが、ここに新たに追加可能な、より多様な活用事例を調査したわけでございます。

それで、今回は特に自治体職員に寄り添ったオープンデータ事例を探索して取り上げます。以下、たくさん内容を詰め込んでしまったので、要点だけかいつまんで御説明いたします。

調査は、大きく3つのプロセスで構成しました。まず「公開情報、文献調査等」で事例を洗い出し、その上で「有識者を交えたインタビュー調査」を行い、どの事例を詳しく調査するかを考えました。3番目に「地方公共団体職員及び、データ利活用事例に携わる事

業者ヒアリング」を行いました。

本調査では、地方公共団体を28事例、民間事業者を7事例、リストアップをし、このうち幾つかの団体に対して詳細なヒアリングを行いました。また、この35事例を分類する5つのカテゴリーをこの調査では用意しました。ここでは、A、B、Dのカテゴリーに関して1個ずつ横展開の可能性という観点から優良事例を御紹介いたします。

まずA、「地方公共団体の職員の業務負荷をオープンデータの活用により低減した事例」でございます。これは、神奈川県川崎市を取り上げました。

次に、「地方公共団体の職員がオープンデータの活用により政策立案等した事例」ということで、京都府京都市を取り上げました。

最後に、「広域でオープンデータを横断的に活用した事例」ということで、福岡県北九州市を取り上げました。

まず、カテゴリーAの職員の業務負荷を軽減した事例でございますが、神奈川県川崎市です。これは、役所窓口のリアルタイム混雑状況をオープンデータ化し、APIを使用して民間事業者に提供したというものです。そこでの経験を通じて、APIによるオープンデータの提供の有益さに気づいたので、そこから転じてイベント情報のAPIによる提供も行い始めました。

この事例が優れている点についてご説明します。まず窓口のリアルタイム混雑情報のオープンデータ化ですが、オープンデータ化する以前もウェブサイトで混雑情報を見ることができたのですが、オープンデータ化したことで各区の窓口の混雑情報を横並びで比較して見ることができる。つまり、庁内職員が、各窓口が今どれくらい混雑しているかを把握することができるようになりました。

併せて、LINEのチャットボットなどで混雑情報を配信することも可能になったということです。

今後は窓口の来訪者の平準化、つまり今混んでいるから後で行こうということも期待されると思われます。

この経験を経たことで、川崎市はここから横展開としてイベント情報もAPIで公開すればいいのではないかという発想に至りました。庁内で各課がイベント情報を配信したいというニーズがあったので、これは登録するだけで民間事業者なども活用してイベント情報を周知できるということで、各課の職員から好評を得ています。

今回のようなコロナ騒ぎもそうですが、震災や感染症流行でイベントが中止になった場合もAPIでイベント情報を提供していれば元のデータを書き換えることでこの画面の右側にあるように、イベントが中止になりましたという情報を提供できるので、職員の業務負荷が軽減されると思われます。

APIによるオープンデータを適用したリアルタイム情報の活用という抽象度でいろんな事例に展開可能かと思えます。

窓口が混雑している自治体というのは多いので、横展開の可能は高いと思います。また

イベント情報を一度登録すると、多くの場所でイベント情報が掲載される仕組みは多くの自治体からニーズがあります。これまでも、CSVなどでイベント情報をオープンデータ化している自治体というのはあったのですが、APIによる提供により、イベントを中止にせざるを得ない状況にも迅速に対応が可能かと思えます。

続きまして、京都府京都市です。こちらは、地方公共団体の職員がオープンデータの活用により政策立案した事例です。公開したオープンデータが民間に活用されることで、地域振興、地域課題解決、経済活性化などが実現するということを目指し、京都市では市民、IT技術者、自治体職員が参加するアイデアソンを積極的に開催しています。

例えば、薬局やドラッグストアの活用をテーマにしたアイデアソンというのを契機に、薬局に関するオープンデータが公開されたなどのことが見られます。

この事例が優れている点は、オープンデータ公開作業は各原課が行っているのです。それで、オープンデータ担当職員は、庁内啓発やアイデアソンなどのイベント開催に注力している。そうすることで、原課への市民ニーズのインプットを積極的に行っています。その前提にDKANというオープンデータのプラットフォーム、カタログサイトがあるのですが、それを使うことで各課の職員が簡単にオープンデータを登録しているというのがあります。

この事例を横展開をする場合はオープンデータ担当職員がオープンデータを自ら公開するのではなく、アイデアソンを主催するということに注力していることが挙げられます。自治体のオープンデータ公開を阻む要因の1つとして、庁内の原課からのデータを公開しても本当に使われるのか分からないという反発があると思えますが、そうした部分に対して市民と原課を巻き込んでアイデアソンを行うことが、この反発を克服するヒントなのではないかと考えています。

最後の事例は、「広域でオープンデータを横断的に活用した事例」ということで、北九州市を取り上げました。北九州市では、北九州地区電子自治体推進協議会、通称KRIPPというものをLGWANネットワークの導入の際に作っておりまして、その中心的な存在として北九州市は役割を果たしてきました。それで、このKRIPPの枠組みを利用して各自治体の情報政策担当職員が常日ごろから連絡を取っていました。このKRIPPの枠組みを通じて、都市圏単位でのオープンデータ公開活動を行っている。その中心になったのが、北九州市なのでございます。

具体的にはこの事例は3つのステップに整理できます。①周辺自治体での情報政策担当職員の日ごろのつながりの上で、②オープンデータ公開に向けた議論を行う。③そこにオープンデータ伝道師を活用して、実際に自らオープンデータを公開するワークショップを開くということで、中小自治体でもオープンデータを公開することができるようになるということでございます。

今の3つが優良事例なのですが、そのほか調査を通じて得た知見を最後に簡単に御紹介します。

「ODを巡る自治体職員の現状」としては、規模が小さくなるほど業務量が増えていくので、オープンデータの公開の作業がどんどん後回しになる。なおかつ、庁内で原課からの抵抗、反発に遭い、板挟み状態になりやすいということがあります。またオープンデータへの取組の程度は担当職員のやる気にも影響され、熱心ではない職員が担当をするとあまり公開が進まない。それを補う仕組みとして、一般社団法人であったり、Code for何々というものが、担当職員のやる気の程度に左右されない仕組みとして機能しているのではないかとこの調査から分かりました。

また小規模自治体にはあまりオープンデータを公開するメリットがないため、小規模自治体のオープンデータ公開メリットを考える必要があるというのも今回の調査で分かりました。

自治体のオープンデータにおける国の役割なのですが、国や自治体、都道府県が出す法令や方針等はオープンデータ担当職員が原課を説得する際の道具になっているということも今回の調査から分かりました。

最後に、「どのデータをOD化するか戦略について」ですが、所管課からあるオープンデータニーズが上がってくる、あるいはオープンデータとして公開した後に所管課から、楽になりましたという声が聞こえてくるというのは、現況の調査でも分かりました。

しかし、よりシステマチックなやり方として、情報公開請求実績やウェブサイトアクセス数などの定量データを評価することで、どのデータをオープンデータ化すれば業務負荷軽減につながるかが判明するというのも考えられます。

しかし、実際にそういうことをやっている自治体というのは、今回の調査の中ではほとんど存在しませんでした。自治体やオープンデータ担当職員が明確な意図を持ってオープンデータを公開している場合もありますが、市民や事業者などにそれが何に使えるかをアピールしなければ一切使われていないという現状も分かりました。

最後に、京都市のように市民を巻き込んだアイデアソンを開催するなど、能動的にニーズを探りながらオープンデータを公開するというやり方は、オープンデータを活用した新規政策立案につながることを期待されるのではないかとこの調査でも判明しました。

長くなりましたが、以上でございます。

○村井主査 ありがとうございます。

それでは、引き続きまして三菱総研からの御説明をお願いいたします。

○村上構成員 では、三菱総研として資料を御説明いたします。

「オープンデータのユースケース策定のための調査研究」を今年度、総務省から委託事業として実施しています。調査の概要を簡単に御説明したいと思います。

今、GLOCOMからも自治体の課題など、お話がありましたが、我々がオープンデータ伝道師として地方公共団体に行った際に指摘される自治体の課題としては、資料の表にありま

すように、何から取り組んでいいか分からない、原課の理解が得られない、オープンデータの効果や意義をうまく説明できない、とりあえずオープンデータとして1個出したけれども次に何をやっていいか分からないなどをよく聞きます。このような課題に対応していくために、内閣官房が、拡充を図っている推奨データセットを積極的に活用していくことがいいのではないかと考えています。

例えば、何から取り組んでいいか分からないとか、原課の理解が得られないといった課題については、まず推奨データセットにあるものからやりましょうと言えば、どのデータはどの原課が担当しているかが明確ですし、このデータセットを公開すると、このサービスで使ってもらえるよというように、推奨データセットとサービスをセットにすることで、公開する意義や効果が説明しやすくなるのではないかと思います。

また、現状では、地方公共団体のオープンデータの取組状況について、現状では取り組んでいる、いないという2択で把握・公開しており、4割まできたというように示していますが、次の段階としては、どの推奨データセットをどの団体が公開しているかという形で公開することによって、自治体間の競争につながるとともに、データを活用する事業者から見たら、例えばAEDに関しては、全体のうちこの自治体がこれだけ公開しているということが把握できますので、サービスでの活用にもつながるかと考えています。

このページは推奨データセットと活用サービスの例を簡単にまとめたのですが、ここでポイントになるのは、今の推奨データセットでも活用事例は示されているのですが、例えばハッカソンで開発されたアプリなどで、その後、継続的なサービスになっていないものも含まれています。できれば全国的に商用サービスとして提供されているもの、あるいはそれを使うと観光客が増えたり、地元の産品が売れるといった経済振興にもつながるようなもののほうが、より説得力があると思います。このページで活用サービス例として書いてあるのは、全て継続的に商用サービスとして提供されているものです。

検討中のものも含めて、いろいろとこれ以外にもたくさんあると思いますが、こういったサービスとのセットで推奨データセットの公開を促していくのがいいのではないかと思います。

今回のユースケース調査としては、この中から2つ選んで詳細な検討を進めています。

1つ目が、アクトインディさんが提供している子どもとお出かけ情報サイト「いこーよ」です。これは、公共施設情報とイベント情報を扱っているのですが、「いこーよ」さんから働きかけて、「いこーよ」連携自治体というのを今どんどん増やしているところです。

2つ目が、ジョルダンさんが提供している「乗換案内」。ほかにも「NAVITIME」さんとか「Google Maps」などでも使われていますが、標準的なバス情報フォーマット、GTFS-JPを使って公開している自治体が今100ぐらい、バス事業者も入れると200ぐらいあります。この2ケースについて、それぞれ公開するときの手間と、公開するデータの違いによって活用するサービス事業者はどれだけ手間が違うのかといったことをヒアリングなどで調査を進めています。

まず「いこーよ」に関しては、サービス事業者側としては様々なレベルの情報を入手、活用しています。施設名しかないものから、推奨データセットに従ったものまで様々なデータを使っていて、例えば推奨データセットで公開されていれば1件当たりの登録の手間は数分で済みますが、情報量が少ないと施設に電話やメールで連絡して、何度もやりとりをする必要があり、1件当たりの登録に数十分かかることもあります。このような事業者側の手間と、逆に自治体側にとって推奨データセットで公開するときにはどのくらいの内部の作業工数があるか、どのくらい負担が大きいのかということについて現在調べているところです。

乗換案内に関しましては、GTFS-JPというデータ形式で公開している自治体の中でも、様々な加工方法があります。大きい自治体の中には職員が自ら作業をしているところもありますし、大学の研究室に委託をしたり、地元の民間企業に委託をしたり、NPOに委託をしたりしているところもあります。それぞれどのくらいのコスト負担があり、どんな課題があるのかということについて調べています。

逆に、サービス事業者側から見たら、通常GTFS-JPじゃない場合はこんなに作業の負担がかかっている。例えばバスの場合ですと、年間にJRのダイヤ改正がある3、4月から、お盆のとき、年末年始、いろんなときに大きな変更のタイミングがあり、その都度、作業をしている。ジョルダンさんの場合は、50人が専属でデータの更新に当たっているということでした。

このような事業者側の手間と、自治体側の加工方法について今、調査を進めておりまして、これが出来上がったなら公開して皆さんに使っていただけるようにしていきたいと思っております。

御説明は以上です。どうもありがとうございました。

○村井主査 どうもありがとうございました。

議題（2）と（3）の御説明をいただきました。5時10分までが自由討論の時間ということになっておりますので、約25分ぐらいでございます。どなたからでも結構ですし、どの内容でも結構ですので、御意見いただければと思います。

では、どうぞ、川島先生。

○川島構成員 それぞれの報告が進捗を具体的に見せてくださっていて、非常に頼もしく思います。ありがとうございます。

私が直接関わった警察庁さんと京都市さんについて申し上げますと、3年ぐらい関わっていて、IT室の支援を受けて大学の教員として警察庁さんに、総務省地域情報化アドバイザーとして京都市さんに関わっていますが、隔世の感があります。

失礼かもしれませんが、最初、犯罪発生位置予測など社会的便益を生み出しうる研究に必要なデータの提供をお願いしても、警察庁さんからは捜査上の支障があるとと言われて扉

をたたいても全く反応がない状態でした。警察庁の中の部署によって温度差はあるのですが、全庁的には固いところだなと思っておりました。

それから、京都市も最初に行ったときには部門間のデータ連携の横串を刺せないのも、何となくよろしくお願ひしますという感じだったんですけども、今は先ほどの事例でも挙げられていますように、全庁的な取組を結構進めてくださるようになっていきます。

何が一番の変革の要因だったかと言えば、それは、幹部クラスと現場で実際にデータを扱っている職員が、官デ法など外部からの刺激を受けて、データをオープンにして活用して行こうとする気運を高め、相互に作用し合ったということだと思います。その結果、警察庁さんの先日のオープンデータラウンドテーブルは、私自身には感動的な出来事だったと思います。あれほどしっかりとしたデータ分析の議論が、あそこの場で成り立ったということ自体、私にはとても感動的な出来事でありました。今日、来てくださっている警察庁の方の御努力もすばらしいものがあつたと思います。

それから、京都市においては、当初、情報化推進部局というのはどちらかというと全庁的には傍流的なポジションと感じられたのですが、京都市の情報化推進部局がいろいろな賞を受け、脚光を浴びることによって、情報化推進部局にはエース人材が充てられるという変化が起きました。京都では、活動成果がメディアを通してお披露目され、評価されて、そのことで情報化推進部局の庁内のレピュテーションを上げ、全庁的な位置付けが高まるという動きが、幹部と現場のスタッフの協力を起点に起こつたと認識しています。

私は、これからは、警察庁や京都市の先駆者達のような個人的な努力に頼るのではなく、変化を起こして行く職員を、ある程度、制度的、組織的にも位置づけて、変化を脈々と生み出してゆくことが必要じゃないかと思っています。例えば今まで自治体や政府の情報化については、CIOが必要ということがよく言われてきていて、組織の横串を刺してデータ連携させ、公共サービスの効果・効率を上げましようと言われてきたのですが、最近はある大学の言葉で言うと、チーフデータスチュワードと言うのですが、データをちゃんときれいに整理して、それをオープンにするだけではなくて、組織内の横連携、外部連携、そして、具体的なデータ活用についても触媒的な役割を果たす市民をエンパワーし、あるいは個人情報や情報のリスクに関してもある程度の見識を持ってアドバイスをするといったデータの活用に関しての総合的なデータのスチュワードが必要であるという議論が高まっています。スチュワードというのは財産管理人という意味なので、まさにデータという財産の価値を増進させるという役割が行政の中でもCIOと同じような意味づけをされてほしいと思っています。それが、1つです。

それから、もう一点は推奨データセットについてです。推奨データセットはかなり明確に定義されているので、どんどん共有化、オープン化して欲しいのですが、ここで具体的に申し上げてしまって失礼かもしれませんが、AED所在位置などのデータは、今、日本救急医療財団というところが数十万件のデータをマップ化していて、そのバックには緯度・経度情報があるのですが、残念ながらオープンにされていません。

それは、いろいろな理由があると思います。データ収集するとき外部完全公開を条件としていないとか、いろいろな理由があると思います。

また、現在、同財団が持っているAED位置データについて、同財団は都道府県など自治体から要求があれば提供すると言っているのですが、研究目的のためにも提供していただきたい。そのためには、一定のコストがかかりますし、もともと出してくださっている方に、同意を得るという作業も必要かもしれません。私はいろいろな制約があるというのは理解はしているのですが、少しずつオープンになるような整理、努力をよりしていただきたいと思います。これは、具体的に命を助けるということにデータの価値が活きる具体的な事例になると思います。

私は、つくば市で分析したんですけれども、このAED位置情報などをオープン化をすることによって救命効果が出るというのは研究的にもある程度実証できていますので、ぜひ推奨データの重要なものについては、今あるものが完全にオープンになっていないケースがかなりあり得るので、そういったことについてはいま一歩、推進していただけるとありがたいと思います。以上です。

○村井主査 ありがとうございます。

そのほか、いかがでしょうか。

では、小池さん。

○小池構成員 先ほど説明があった推奨データセットは大変いい取組で、三菱総研さんのように、マップにして具体的に進捗をフォローしていくというのは良いと思います。

また、推奨データセットに関しては、自治体が推奨データセット形式でデータを公開して、推奨データセット対応のアプリケーションが利用するという2段階のモデル以外に、自治体が公開した推奨データセットのデータを、集めてどこかに集約するポイントがあって、その集約ポイントで、データ集計やEBPMを実施する統計処理をして、いろいろな動向とかを調べる集計サイトになっていて、集約するポイントを中継してアプリケーションへつなげていくという3段階のモデルなども有効とっております。

2つ目はラウンドテーブルです。いろいろなラウンドテーブルに私も参加させていただきましたが、ラウンドテーブルで議論されるデータは、一般公開のオープンデータでなく、指定のライセンスに基づいた限定した人へ公開する考えがあるように思います。限定公開のデータ、例えば、本日説明があった、警察庁の例のデータが、オープンデータのdata.go.jpのカタログサイト上でカタログとして作られているのかや、また、オープンデータの政府利用規約のライセンスモデルと一致しているのかということ、そうではないように思います。限定公開のデータは、利用価値が高い重要なデータと考えます。生命を守るとか、犯罪を守るとか、こういう限定データをいかに、データカタログレベルで表現して公開し、個別の利用ライセンスとともに、存在を認知していただくことが課題と考えます。カタログみ

て入手したい方が、省庁と交渉できてデータを取得できるルートをしっかり公開することが必要かと思います。

○村井主査 ありがとうございます。

それでは、庄司さんお願いします。

○庄司構成員 非常にハイレベルな話と、底上げの話と、2点お話をしたいと思います。

1つ目は、オープンデータ・デイについてです。東さんがまとめてくださったんですけども、世界中で300か所弱ぐらい、同じ日にオープンデータに関するイベントが行われました。

日本は32か所だったんですけども、幾つか中止、延期がありましたので29で、大まかにいうと300分の30ということで、今年も最も盛んにたくさんこういったイベントが行われたということになります。

今年、アジアでは結構中止が相次いで出たんですけども、そういうこともあって、日本に次いで多いのがなぜかナイジェリアでした。ナイジェリアはあちこちで確かにハッカソンなどをやっていました。全体的に今年はアフリカでの開催が多かったです。

あとは、今回はコロナの話があったので数としては少なかったんですけども、東京都のサイトや、先ほどの民間支援制度のサイトのように本当に動くもの、使えるものを作ろうということで「手が動いている」感が非常にありました。熱気があったなと思います。

それで、台湾のマスクの在庫状況の例がありましたけれども、あれが日本でできるかという話はさておき、ああいったリアルタイムのデータへのニーズというのはやはり大きいと思いました。

先ほどの国際大学の事例でも、イベントが中止になったという情報がAPI通じて配信されているということがありましたけれども、窓口が混んでいるか、混んでいないかとか、開いているか、開いていないかとか、そういったリアルタイムの状況を示すデータというものの議論をやはりするべき段階に入っていると思います。

それから、今度は底上げのほうの話ですけども、今日たまたまツイッターを見ていたら、長野県の木祖村という人口2,800人の小さな村がオープンデータを始めましたというページを公開していました。やっていることは避難所の情報だけなんですけれども、やはり冷やし中華じゃないですが、始めましたというのが結構大事で、看板が出ていれば、避難所以外の情報が欲しい人でも、ではここに問い合わせればいいんだ、ここはやっている自治体なんだということが分かるので、まずはそれを一歩踏み出していただくということが大事なのではないかと思います。

ただし、では何でもいからとにかくこのページを作れという魂が入らないので、担当の方にはオープンデータの意義とか可能性とかを理解していただいた上で、オープンデータを始めましたという看板を出していただく。1個、何か出していただくというのが大

事かなと思います。以上です。

○村井主査 ありがとうございます。

武田さん、お願いします。

○武田構成員 私は、せっかくなので技術の面でやや厳しめのことと、今、自治体のほうでもかなり公開されてきたということで数字そのものは確かに多いのですが、いよいよそういう意味では横断的活用という面で考えるとやはり次のステップにいかなければいけないと思っています。

ちなみに、今、都道府県47全部、一応オープンデータのサイトを作っていると言っていますが、いわゆるCKANカタログサイトで動いているところは14個ですね。別にCKANである必要はないです。ないんだけど、カタログをきちんとメンテナンスすると、ほかがどう動いているのか全部チェックしていないのですが、たまたま今CKANのインターフェースが取れるところは何かあるかと調べたら14個あったんです。

うちは、実は九州はBODICが裏で動いていて3つ一緒なんですけれども、なぜこれを言ったかという、これから横断的にそういうものをもって逆にその活用というものを狙いたいと我々も思っていて、実は今SIPのプロジェクトの中で私が今、入っているところは越塚サブPDの下でAIのための分野横断型データ連携というところの中で、今、自治体データも集めようとしています。ですから、ずっとここで議論していた自治体の横断的はないよねというのは、それは一応プロジェクトの中でやるつもりでいます。

逆に言うと、それを調べてみると、こんな状態だというのが分かったということで、この中から我々はCSVとかエクセルのデータを調べようとか、そういうステップを踏んでやっっていこうと思っていますが、そういう意味でせっかくいよいよ、先ほどちょっとここに出た質の部分で使えるデータがどれだけあるかというのは、データをきちんと見ていくということをやると、我々は技術面的にそういうものを集めて分析することはできるけれども、それをやはりフィードバックしなければいけないと思っています。要するに、だめだ、だめだと言っても何も始まらないので、ではどうしたらいいか。それは、今日ずっと御報告いただいた中であって、この中にいかにその技術面のコミットを増やしていくかということがこれからの課題かなと思います。

今回、コロナの件でやはり簡単なハックであんなサイトくらいできるよというのが出た。あれをそのまま東京で作ったら、神奈川県でも使うとできたというので、あのぐらいのスピードで、ではCKANをこちらで使って、あっちで使うくらいにすることができるようにする。

あるいは、データの作り方も同じにまねして作ればいいねとか、その辺をどう作るかをやっていくのがやはり次年度の課題かなと思います。ある意味、今日お話ししたけれども、オープンデータのスピリットは大分伝わった。官庁のほうも伝わったし、自治体のほうも大分伝わっているところが出てきた。

それと、ある意味、技術面は私もそうだと思いますのですが、この会議が始まったころは割と技術面を先に出してしまっていて逆に皆さん引いてしまうところがあったので、それ以降、あまり私も言わないようにはしていましたけれども、これだけ出てきたんだからもう一回その面を考えてもいいかなと思っていますので、来年辺りにもう少しどうやったらそこを横断型で使えるようにするかということ、ぜひIT室も一緒に考えていただけたらいいかと思いました。以上です。

○村井主査 ありがとうございます。

大向さん、どうぞ。

○大向構成員 大向です。私もちょっと技術面の話になってしまうんですけども、オープンデータも既に持っているデータをただ出すというところから、一部のところではデータの構造をちゃんとみんな設計して、それで足並みをそろえて出すという事例も出てきているように思います。

それで、先ほど警察庁の話のところ、交番の管轄のデータをお出しになるという話があったんですけども、ああいうデータというのは、緯度、経度の数値の情報でもなければ、住所のように行政的に区分された情報でもなければ、また別の観点で地域を区切った情報だと思うんですけども、大体こういった情報というのは、特に今VLEDとかで、自治体などで検討していると、例えば学区の情報とか、ごみの収集のエリアの情報とか、明らかにもともとの区分とは違う切り分けをどうやって共有して公開しようかという議論をやっていて、それと本質的には変わるところがないと思っているんですけども、こうなってくると推奨データセットとして何かをどこかで決めて出すというよりは、自治体も国の機関も一緒になってデータの仕様を設計できるとか、そういった場がどういう形で、IT室さんのほうで音頭をとるのか、あるいは別のところでお互いフラットに議論し合うのか。そういった検討体などが持てると、非常に先端部分ではありますけれども、底の引き上げにはなるんじゃないかと感じております。以上です。

○村井主査 ありがとうございます。

そのほかいかがでしょうか。どうぞ。

○大杉構成員 自治体への普及ということで、関係者の方々の努力で少しずつ上がってきているなと思います。それからまた、いろいろ議論も整理されて、どういう形で進めていくかということもかなり明確になってきたかと思いますが、今回、コロナウイルスの関係で、政府CIOポータルのほうで自治体向け情報提供というのが出されて、これはとても素晴らしいことだと思います。

それで、たまたま一番今、冒頭に挙がっているのが、秋田市の休校中における放課後児

童クラブの受入れ可能状況というのがあるんですけども、例えば国民にとっては非常に切実な子供の受入れの問題など、こういったものがほかの自治体ではどれぐらい、どういう形で作られているのかとか、実際これがどう利用されているのかとか、今の例もそうですし、あるいはそのほかのイベント中止にしても、窓口の話にしても、そういったものがこういったようなときだからこそ一斉にいろいろ立ち上がって、どう活用されたか。その活用状況等を深掘りして調査して、その成果がうまく自治体などに伝わるようにしたらどうかと思います。多少手間がかかる話かもしれませんが、どこまでそのエネルギーを割けるかという問題はあるのかもしれませんが、ぜひ御検討いただければと思っています。以上です。

○村井主査 ありがとうございます。

そのほか、いかがですか。

村上さん、お願いします。

○村上構成員 資料2-1の内閣官房さんの資料の4ページの人口規模別の取組状況で、やはりこれを見ると小規模都市が164、市町村が902、ここをどうするかが一番大きな課題だと思います。

そのためには、その1つ前の3ページに都道府県別の取組状況の表が出ていますが、各都道府県において、例えば福井県のように県が県内市町村のデータを集めて全部公開しているのか。それはカタログサイトか、ウェブサイトか、どちらでもいいんですけども、あるいはさっき北九州でありましたが、広域自治体で対応しているのか、あるいは外郭団体とか民間企業が情報を出しているのか、それぞれの都道府県の特徴を少し明らかにして自治体にフィードバックできると、今後どう取り組めばいいかというヒントになるかなと思いました。

あともう一点、今コロナの話がありましたが、先ほど別の会議でも申し上げたんですけども、今回、期せずして巨大な社会実験を行うということになっています。それで、学校を全部休みにしたり、ディズニーランドを休みにするなんて普通はできない状況が今、起きているので、ここで発生していることと、あとはデータの活用のされ方とか、それに限らず、例えば遠隔診療、遠隔教育、オンライン申請、在宅勤務、何がどう起きているのかというのをきちんと記録して、これからのIT戦略なりに活かしていく必要があるかと思っています。それはIT室だけの話ではないんですけども、ぜひ、我々も含め、協力してアフターコロナを今よりもいい社会にしていければと思っています。以上です。

○村上主査 ありがとうございます。

渡辺さん、どうぞ。

○渡辺構成員 少し遠い視点から改めて振り返って考えていたことがあります。特に先ほど村上さんがおっしゃったように、全国の自治体にあまねく取組をしてもらおうと考えるところが特に今、大きい目標なので、ニーズを掘り起こすとか、それから原課の方が知らないニーズを原課の方に伝えるとか、ニーズとシーズのマッチングとか、あるいはそのニーズづくりとか、そういうものも随分必要になってきているんだなと思いました。

原課の方々も、「オープン・バイ・デフォルトです」と言われても動かないので、そういうことまでしないとなかなか先に進めないというフェーズにきている。「これはできるし、簡単にできるからやったほうがいいね」と言ってやってもらえるところは大体終わって、難しいところを何とかかき分けるように進んでいくというのが今のフェーズなのかと思います。

そうすると、「こんなことをしたら多分こんなバリューが生まれますよ」というのを探るべく、あの手この手でみんなの意識を高めていったりとか、探索していったりとか、そういうプロセスがあるのかなということを感じました。

そうしたことを考えながら、改めて今の政策メニュー、取組のメニューを見ていて1つ思ったことがあります。一方では活用をしている事例を掘り起こすとか、あるいはそういう人たちと政府をつなげるといったことは、かなりいろいろなところで取組があり、今日も御紹介があったとおり実りもあるのかなという感触を持っています。

一方でもう一つ、多分、相当重要なのではないかと思うのが、自治体ならば自治体の内部でオープンデータに取り組むときのコストをどれだけ削減できるかという課題があるのではないかと思います。国の府省レベルでも同じ課題があって、これは長期的に取組みましょうということは、この会議でも課題としては認識されていると思います。

もちろん、それをどこまで、例えばこの会議で推進を担うべきものかというのは別途検討の余地があるとは思いますが。ただ、ここにいるメンバーの中にはオープンデータの伝道師であるとか、あるいは地域情報化のアドバイザーであるとかといった形で、自治体さんに実際にお伺いしてお話をする機会がある人たちがいますから、その人たちが「オープンデータ化にコストがかかってなかなか進めないということだったら、こういう制度を利用できますよ」と何か紹介できるものがあるか。それがあれば、もう少しプッシュできるんじゃないかということを考えました。もちろん、紹介できるものが現時点でなければ、何かできることがあるんじゃないかというのが、もう一つ私が聞きたいところです。

ありがとうございました。長くなりまして、すみません。

○村井主査 ありがとうございます。

そのほか、何かございますか。

では、植原さん。

○植原構成員 最後になってしまいましたが、今日、取組を御紹介いただきまして、非常

に進んでいるなということを感じて、皆様の御努力に非常に感心した次第でございます。

これからどうやっていくかというお話なんですけれども、これだけ広がりますと、今までは自治体側に一生懸命プッシュをするということに注力してきたと思っているんですが、やはり活用後、広げていかなければいけないのではないかと考えています。

今、こちら側に座っていらっしゃる構成員の方々のお話を聞いていまして、やはり伝道師の方がいろいろなところを回っていらっしゃるんですけども、そういうときに実際にオープンデータを活用されている方々にも御協力をいただくといいのではないかと一緒に行っていただくとか、そういったことをすると、自治体には結構、響くのではないかと感じた次第でございます。

そういう意味では、自治体のほうを向いて今まで努力をされていたところで、今度は反対側を向いて、活用されている方々をさらに活用していただくとともに、裾野を広げていくような活動が必要になるのではないかと考えた次第です。ありがとうございます。

○村井主査 ありがとうございます。

東さん、どうぞ。

○東構成員 私も先進的な話と、ボトムアップ的な話と2つさせてください。

1つ目の先進的なほうは、ほかの皆さんがおっしゃっていましたようにAPIが活用されたという事例が始まっております、やはり有事の際とか、いろいろデータが本当に使われるというときには同じデータがコピーして使われる。その同期という問題が出てきますので、やはりAPIという形式でデータを提供する事例が出てきたという現状は、むしろオープンデータが進んできたことの1つのあかしでもあるかと思っております。

だから、データを出した後は、その次のフェーズとしてはやはりその質とか更新頻度といったことも含めた質の向上というものがそろそろ焦点になってきたフェーズなのかなということを感じました。

もう一つは、ボトムアップの話では、100%と言っていたのはどうなりますかというようなところがあるんですけども、ここまで頑張って40%ほどやってきましたが、その残りの、特に市町村と言われる部分をどうするかというのはちょっと考えたほうがいい時期なのかなと思っております。

私も、ある県内の市町村のデータを全部調べたことがあるんですけども、本当に小さい村とか町になると、例えば学校ですと1つとか2つしかないわけですね。そうすると、データといってもそこにあるじゃないかと、ホームページに1つ書いてあればそれしかないんで、それをデータとしてどう整備するかというのは多分びんとこないところがすごく人口の少ない自治体では多いのかなということがあるので、そういったところはどういうふうにしていくのか。

もちろん、オープンデータというのは何も経済効果だけではなくて、その地域づくり、地域の課題の解決に市民が参加していくというきっかけに非常にいいと思っているので、そういった面をむしろちょっと強調するような形で、とにかく完全に100%を目指すというよりも、その地域の実情に合った使い方を個々に考えていくというのもやったほうがいいのではないかと思います。以上です。

○村井主査 ありがとうございます。

一通りの御意見を伺ったので、次の議題に移り、その後また議論の時間を取りたいと思います。

それでは、議題（４）の御説明をお願いいたします。

○田邊参事官 では、議題（４）でございます。資料３の「オープンデータの利活用促進に向けた今後の方策について」ということでございます。

本日もオープンデータのフェーズがそろそろ変わってきたんじゃないかというようなお話で、これは前回のワーキングでも多分同じようなお話がありまして、特にそのデータを使ってもらうにはどうしたらいいのかということでございます。我々、事務局のほうでも、そういうものにどういう切り口があるのかということを経験してきておりますので、先生方にはぜひいろいろな御意見、御提案をいただければと思っております。

背景でございますけれども、皆様のまさに御尽力、それから各省のまさに御尽力もありまして、オープンデータに関わる各種の制度みたいなもの、基本方針でありますとか、そういったものは一定程度整備されてきている。あるいはまた、そのデータセットの数も十分かどうかという御議論はまだあるとしても、順調には増加をしてきているというような状況かと思っております。

こういうことも含めて、先ほどのOECDのインデックスにおいて日本は上位第４位ということで、一定の評価を得ているところだろうと思っております。

ただ、そのオープンデータのインデックス、OECDの中のインデックスでも、世界的に見ても今後はそのさらなる利活用、要は活用ですけれども、こういうものが必要ではないかというような課題意識も示されている。本日の議論でもありましたが、そろそろこちらの方角にどういうふうに向けるのかということかと思っております。

そういう意味で、我々としてはその切り口として３つぐらいあるかと思っております。

１つは今も幾つか出しましたが、オープンデータの「質」みたいなものをどういうふうにするのか。

それから、「質」の評価指標とありますが、質のいいデータを出してもらうためにどうするのか。その１つとして、評価指標みたいなものがあるのではないかと。

それから、使ってもらうためには、その民間の使う方との橋渡しみたいなものをどうするのかというようなことがあると思います。ラウンドテーブル、こちらもいろいろと進展

があるわけですが、ラウンドテーブルの中でこういう民間の方々のニーズをどう吸い上げるか、あるいは行政側の思っていることを伝えていくかというようなことで、幾つかラウンドテーブルをてこ入れ的なものがないかというような考え方ですね。

それから、ベースラインとしては人材の確保であるとか、人材の再生産というような普及拡大みたいなことを考えていくべきところにきているのかなと思っております。

次の資料は、今、申し上げましたが、オープンデータの制度的なものというのは結構いろいろやってきましたよねということが書いてあります。平成24年以降、オープンデータの戦略を作りつつ、作りながら、いろいろな規約であるとか、基本指針であるとか、そういうものができてきたということでございます。

次は、取組状況でございます。これはもう何度も御覧いただいているものですが、こういうような中央も地方も曲がりなりにも一定程度、進んできているというような状況ですね。

そして、国際的な評価、これは先ほどのものでございますが、OECDのランキングでも一定の評価があるというようなところでございます。

こういう中で、OECDの中では右下のPillarの3番目ですね。Government Support to re-useの中の2番目、これは世界のところですが、利活用を促すための取組が少なくなっているというような問題意識も言われているような状況です。

こういうものを受けまして、我々としてどういう方策があるのか。先ほど申し上げました具体的な切り口でございますけれども、まずはそもそもオープンデータの質のところでは、機械判読ではないデータがやはりまだ一定程度残っているような状況です。そういう意味では、「質」の評価指標を設定することによって、「質の高いデータ」を充実させていくことが必要なのではないか。こういうことが1つ、やり得ないだろうかと思っております。

また、2つ目でございますが、その民間のニーズや地域の課題を収集し切れていない。これはラウンドテーブルをいろいろやっていますけれども、今のやり方ですとなかなかニーズそのものが集まってきていないというのが現実だったりしている。あるいはまた、前回の御意見でもありましたが、行政と民間事業者等と対話というものがなかなかスムーズにいかないということがございますので、ラウンドテーブルそのものを、その対話ができる状況というものを考えていくというようなことがあるのかなと思っております。

「地域におけるオープンデータの取組の促進」、これは人材でございますけれども、こちらは伝道師の方々がおられるわけですが、まだ20人と数が少ないというようなところもございまして、こういうような地域の有効事例みたいなものを展開していただけるような人材の育成、普及活動の枠組み、こういうものを設けていくのはどうだろうかということでございます。

それぞれについて、どういうふうと考えられるかということでございます。

まず、データの「質」であります。これは、前回のWGでも幾つか御議論いただいたもの

を、ちょっと御意見を踏まえながら手を入れたものでございますけれども、「質」の評価指標を設定してみてもどうかということでございます。

その考え方としては、まずはやはり「利活用しやすいオープンデータの充実」ということで、「機械判読性のあるオープンデータの充実」であるとか、あるいは「オープンデータのデータ形式・項目等の整備」ということでは、先ほど村上さんからのお話にもありましたけれども、推奨データセットをどこまでどういう対応をされているかというようなこと、あるいはオープンデータの推進体制やプロセスみたいなものですね。どれだけ、例えば地方公共団体等が前向きに取り組む体制が整備できているのかというようなことをやっていく。

これは前日も御議論いただきましたけれども、その質をセットしますと、それを定量的に評価するというサイクルを回さなければいけませんので、そこら辺の負荷との兼ね合いというものも考えていかなければいけないかと思いますが、こういう切り口がまずはあるのかなと思います。

その次が、ラウンドテーブルのてこ入れ的なものでございます。これは、問題意識として事務方としては3つぐらいあるのかなと思っております。

1つは、現行のアプローチではやはりなかなかニーズが集まらなくなっている。これは、伝道師の方々の御意見とかを聞くと、今のやり方というのは、ある分野を示して欲しいデータはございませんかという聞き方をしていますが、それがなかなか集まりづらくなっている。

これを伝道師の方々に聞くと、何か欲しいデータはありますかと言っても、ニーズはそもそもこないんじゃないんですか。むしろ、それぞれがこういう課題を抱えています。その課題を解決するには何かいいアイデアはありませんかというような聞き方をいただくと、その中でこういうデータをもらえれば、こういうふうな解決がありますというようなことになり得るのではないかと。そういう意味で、政府サイドから出すものとして、ある分野を特定するだけじゃなくて、そのときに政策課題を提示していくというようなことが必要なのかなと思っています。

ただ、政策課題を提示するといっても、どのぐらいのブレイクダウンでやっていくのかとか、そこら辺は非常にいろいろ難しい問題もあると思いますので、これは各省の皆様とも御相談をさせていただきたいと思っておりますし、そういう観点でぜひ先生方からも御意見をいただければと思っています。そういう意味では、先ほどの警察庁さんの前回のラウンドテーブルの持ち方とか、そういったものも非常に参考になるのかなと思います。

2番目としては、政府と民間の間にやはりまだ隔たりがあって、前回のお話でも、ワーキングでも、政府の言っていることを民間は分からないですよ。間に、言っていることを翻訳するような、仲介をしてくれるような組織が必要ではないですかということがございましたので、これをオープンデータの関係団体、それこそ今回のオープンデータ・デイでいろいろ御活躍された関係の団体とかあると思いますので、そういう方々、あるいは先生

方が所属されているような組織などが間に立っていただいて、こういう方々と政府IT室、それから関係の省庁が一緒になって政策課題のまずは提示の仕方をラウンドテーブルより前に御議論してみるとか、そういうようなことがあるのかなと思っています。

また、3番目でございますけれども、これは実は今まで公募をしたときに、公募をしましたよというのを我々事務方からも経団連を初め幾つかの経済団体にも当然情報提供をしているわけですが、そもそもそういうチャンネルが正しかったのかという問題意識であります。

やはり、オープンデータをやった後というのはいろいろなアプリケーションが多分、出てくるのかなと思っています。そうしますと、そういう大手というよりはむしろスタートアップみたいなのところにどういうふうにアプローチできるのかという考えでございます。

そのうちの1つとしては、経産省さんでJ-Startupというスタートアップ企業を登録しているいろいろな情報交換をするような枠組みがございますので、経産省さんとここら辺は協力をさせていただいて、J-Startupの枠組みから新たな情報発信先を開拓していくというようなことが考えられないかと思っております。

最後に、3番目は人材の部分でございます。これも前回、幾つか御議論させていただきましたけれども、やはり伝道師の方々の数が限られているということで、伝道師の方々をサポートする方々をIT室で何らかの基準を設けてプールをして、伝道師の方々の活動にいろいろな意味でサポートをしていただく。その前後をフォローしていただく、あるいは一緒に行っていただいたりして、そのときにサポートする方々の経験がたまっていけば、最後は左下から上に上がっていくように、将来的には伝道師の方になっていただいて、伝道師の方の人材の確保等も行っていければということでございます。

私のほうからは、以上でございます。

○村井主査 ありがとうございます。

それでは、議論に移っていただきますけれども、その前に、私のほうから幾つか御質問させていただいて、それに答えていただくということも含めて御意見いただければと思います。

まず、田邊さんはOECDが3位から4位になったというのを何度かおっしゃって、まだいい位置だからいいということでしたが、普通は銅メダルからメダル圏外に落ちると反省したり、いろいろ対策をとることがあると思うのですけれども、これはどうなのかというのが1点目です。

2点目は、川島さんから最初に隔世の感があってよかったとおっしゃっていただいたのですけれども、幹部と現場の関係、それから京都の件だとエースのアワード等、そういうことがうまくいった原因について説明をしていただきましたけれども、やはりそれが横展開として、きちんと形になるためにはどういうことをすればいいのかというのが思ったことです。

また、アフターコロナというのは村上さんが言われたことでしょうか。本当に、これはそう思います。つまり、この大事件が起こったときに、既に本日は幾つかのことが出てきていますけれども、これをオープンデータの視点で取りまとめていくという作業は、かなりの記録と、やはり専門家の議論は必要なので、この体制はどのようにしますかということです。

それから、評価の関係はいろいろ出していただきました。47都道府県では100%になっているのですけれども、これをデータの質としてももう少しよくしていくというのもある一方、100%になっている都道府県はその下の地方自治体、公共団体に対しての責任を持たれている。福井などはそうですね。

ただ、そうでもない部分もあるかと思えます。これは、どうしろと言う権限はどこにもないとは思いますが、ただ、どうなっているかという事実はやはりこの47を評価する中の1つにできればと思えますが、そういうことはできるのでしょうか。

最後はAEDの件で、川島先生がAEDは難しいと思うのは、公共の部分のAEDでしょうか。つまり、地方自治体等が税金で配置しているAEDなのか、それとも私的な組織や団体が持っているAEDなのか。極端に言えば、個人もたくさん持っているのですよね。これを、どのように公開をしていくのか。例えば、自宅にAEDがありますと家の前に看板を出すと、近所の人々が24時間、自宅のベルを押すことになって嫌だと思える人もいると思うのです。これはどういう基準なのか。好奇心に近いことなのですから、AEDを話題にされたので質問として思いました。

私からは以上ですけれども、どなたからでも結構です。お答えいただければと思います。では、田邊さんからいきますか。

○田邊参事官 私から言ったほうが良いと思います。

まず、OECDの絡みかかなと思っておりますので、その部分は4位で当然ながら満足しているということではございませんで、私の物の言い方が至らなかったなど反省をしているところでございます。

この中でどうしていくかについては、まさにOECDの中でもやはり利活用はこれから課題だよなというようなことがありますので、この中で言われているOECDの課題感に対して応えていくような取組を進めていきたいと思っております。まず、利活用については今、申し上げたようなことがどういうふうに行えるのかということ、これはぜひ皆様方からもお知恵をいただきたいと思っております。

それから、データのアクセシビリティのところなどでは機械判読とか、そういうようなお話があったりしますので、そういうようなところはデータの質みたいなものとの関係でどうして行けるのかというようなことを考えていきたいと思っております。

いずれにしても、4位でいいということではありませんで、何が問題なのかというのはそういうことが言われているということだと思いますので、そういうことも含めて今

回利活用でどうしていくのかということで、事務局として幾つか案を出させていただいたというようなバックグラウンドがあります。以上でございます。

○三輪政府CIO ちょっと好奇心だけで要らないことを、今この順位が出たので申し上げますが、イギリスが最上位のほうにいたのに欄外に出てしまっているんですね。それも、ちょっと興味があります。なぜイギリスが飛んでしまったのか、分からないですよ。予算が減らされたとか、組織が変わったとか、何かあるのか。

○田邊参事官 イギリスは、それぞれ柱建てがここにありますが、データのアベイラビリティ、それからアクセシビリティとガバメントサポートということでありまして、多分それぞれのところで評点を下げているのではなからうかと思えます。

ただ、この上の表自身は速報でいただいているということでありまして、今、各国の詳細のところまで情報が入っていないというようなところでもあります。

○村井主査 では、武田さんお願いします。

○武田構成員 最後の部分の都道府県と市区町村の連携とか、その辺に関して私はこの会議が始まったところからすごく気になっていたのは、私はそういうことには全くうといので、国と地方団体の関係、あるいは地方団体でも都道府県と市区町村の関係ということが、少なくともこの会議の前までで学んだことはそこにはきっちりとした仕訳があって、超えてはいけない線があると授業で教えられていることもあるかもしれません。

でも、実際にやっているのはそうではない。データに関して言えばそんなことではないというのが、今やってきていることではないか。だから、いわゆる官民連携ということをごここで言っていますけれども、要するに官官連携ですよ。実際、今回は先ほど御紹介されたように、例えば九州では3つの県が同じBODICさんのCKANサイトを使ったり、北九州地域では複数の自治体が協力してやっているとか、官官連携ということに関して私たちから見るともっとできるんじゃないかと思うけれども、ここで話を伺うといろいろ制約が強い。

例えば、まさに最初に言ったように、国がなぜ都道府県のカatalogを収集できないのかといったときに、国費でそれをやるとはいけないとか、いきなり言われちゃったわけです。そこはもう少し官官連携、官民連携ももちろんだけれども、そこに対してはある種の指針なり、そういうものを出してもいいのではないかと思います。別に莫大なコストを山分けしようとかという話ではなくて、本当にミニマムなコストで、今回コロナウイルスの件も民間のボランティアで作ったものを県とか都が利用する。ここに、何も齟齬はないわけです。だから、ほかの市が作ったものを使うのは何も問題はない。県が使ったものを使うとか、県に逆にデータを渡すとか、それこそ福井県はその辺をうまく乗り越えて成功していると思うんですけれども、それに対してグッドプラクティスを共有するでもいいですし、

あるいは政府としてこれを考えている、まさにそのオープンガバメントを作るということは官民透明性と協働と、その協働の部分は実は官官連携も協働なんだよとか、そういうことはもっとうたってもいいのではないか。

私は逆にそういう分野にうといので、この会議に出ていてそう思ったので、ぜひそういう方向も考えていただければと思いました。

○村井主査 ありがとうございます。うといことはないのかもしれないけれども、官官の構成で、自治を保つためにそういう仕組みになっているという背景もあるかと思います。

しかし、これもいろいろな意見があると思うので極めて個人的な意見だけれども、やはり官と官、大きな官と小さな官、民との関係等、そういうことでの課題が出てきた際の大学・研究機関の役割は大きいと思うのです。

全ての地方に大学や研究機関の存在があるわけで、アカデミズムの枠組みというのはどんな難しい作用があってもそこを超越することができるのではないかと私は思っていますけれども、そこがうまく働くためにはどうすればいいかというのは課題だなと思いました。

○武田構成員 もちろん学が仲介するのはいいと思うんですけども、でもいわゆるオープンガバメントの精神でいうと、コラボレーションというのは官民連携も、官官連携も当然含んでいるんだよというのはオープンガバメントの精神というか、方向性としてそれを助ける、それに火をつけるのは学でもいいと思うんです。

○村井主査 ありがとうございます。全くそのとおりだと思います。

川島さん、どうぞ。

○川島構成員 今の話につなげて言うと、私は政府・自治体、そして民間企業での経験を踏まえて、アカデミズムのニュートラリティー（中立的な立場でものを言えるという価値）はすごいと思っています。大学はもっと影響力を発揮できるので、そういった意味では先ほど田邊参事官のほうから経団連だけではなくとありましたし、大学への働きかけも既にやっつけているとは思いますが、さらに働きかけていただければ、現在、警察庁とデータ分析の協議を進めているうちの大学の雨宮護先生とか、データ分析のプロが反応しますし、そうすると本当に貢献できると思いますので、ぜひ大学を巻き込んでほしいと思います。

それから、都道府県の先ほどのオープンデータの取組のトップ6ぐらいを見ると、この半分、例えば京都府と富山県と静岡県にはミスターオープンデータ、ミセスオープンデータがいます。そこには熱心にオープンデータを推進している行政職員がいます。そういった人たちは意気揚々として楽しく組織を横断的に、あるいは外側も巻き込んでいます。そうした人たちはある意味、異端児かもしれません。当初は、異端かもしれませんが、異端

でないような環境を作るということが、自治体におけるオープンデータへの取り組みを横展開するという意味では重要で、私はそういった役割とか権限とか責任というものを定義するということが大切だと思うんです。

要するに、公共部門にはいろいろな専門家がいますよね。政府・自治体であれば、法律、経済、建築、土木などの専門家がいるのですが、ただ、既存のこうした専門家に加えて、データを整理・加工して、組織内横断的にあるいは外部との連携をして、プライバシーなどへも配慮してデータ分析から価値を生み出す専門家の役割をはっきりと位置づけて、しっかりとそのことの責任を持たせる必要があると思います。

行政というのは、基本的には決められている法律なり、役割なり、制度なり、プロセスで動いていて、決められている責任を果たしますので、そういう意味で先ほどチーフデータスチュワードとか言いましたけれども、CDSとか、新しい専門家についての明快な位置づけが必要なんだということをメッセージとして発していただくというのが私は重要だと思います。クロスボーダーで価値を生み出すデータ分析の専門家が必要だということです。

2つ目は、個人の住宅のAEDもあるという話で、今どういうふうにAED位置情報の収集がおこなわれているかということ、AEDメーカーは製品の箱の中にAED位置情報などを届け出るのはがきを入れていて、受け取った個人、企業や自治体は、そのはがきに対してあくまでも任意で反応しています。あくまで任意ですから、個人所有で公共的には使われたくないという人は出しません。ただ、微妙なケースとして、例えばマンションの玄関口のような半公共スペースに設置されている場合、マンションの管理組合の方々が地域コミュニティとの関係を重視するとオープンにする場合もあります。

一方で、自治体は当然そういうことをやるべきだと思っていますから出しますし、企業の中でも、銀行ですとか、コンビニですとか、一定のスーパーマーケットとか、薬局とか、そういうところは当然出していきます。ただ、企業の場合には、その取組はばらついていて、同じ銀行やスーパーでも出すところもあれば出さないところもあり、足並みがまだそろっていない。別に足並みをそろえる必要はないのですが、そのことによって地域の暮らしやすさがよくなる。あるいは、そのことによって、できれば個人の保険料が安くなるとか、ある程度の経済的メカニズムに連動するような動きがますます深まってほしいと思っています。

○村井主査 公共のものは、全てデータベース化されているのですか。されているべきだと思うけれども。

○川島構成員 今は厚労省さんの指導とかもあり、公共設置のものは基本的にデータベースに入っていると思います。ただ、データのクオリティーについては、必ずしも定期的に更新されていないので、廃棄されたものとか、バッテリー切れのものとかのばらつきがあると思います。

○村井主査 チーフデータスチュワード、CDSは、この名前がいいならば進めたらどうですか。

これは、例えば全国でCDS大賞のようなものを政府CIOから表彰すれば、表彰状1枚でかなりモチベーションが上がるというような仕組みができるかもしれない。そういうことが何かできるということですか。

○川島構成員 今まさにそういう方々がオープンデータ取り組みの上位自治体を引っ張っていて、そういう方々は相当頑張っていて、既存の行政文化を変えるエネルギーを持っていますので、ぜひ後押ししていただけるとありがたいと思います。

○村井主査 これはすぐやるべきだと思うのですが、こういうのは名前が重要ですが、CDSでいいと思いますか。これは、どこかで使われていたりするのでしょうか。それとも、川島先生が作った言葉ですか。

○川島構成員 チーフデータスチュワードという言葉はニューヨークユニバーシティーが最近よくその必要性を主張しているものです。

○村井主査 それと、このオープンデータのリーダーシップをとる方の位置づけは大体同じなのですか。

○川島構成員 私は、一緒だと思います。要するに、クロスボーダーで外側も巻き込んで、データの分析もデータ倫理もわかり、ある程度の文や別知識もある専門家です。

○村井主査 では、いいのではないのでしょうか。少し検討していただくといいかもしれないですね。ありがとうございます。

そのほか、いかがでしょうか。

どうぞ、村上さん。

○村上構成員 中小自治体をどうするかという話で、さきほど御説明いただいたIT室の資料にも入っていましたが、逆に小さいところというのは首長がやれと言えば結構すぐにできたりするんですね。

私の知っている事例では、愛知県のある町が、GTFS-JPでデータをグーグルに登録したら、それまでグーグルマップで検索しても最寄り駅まで二十何分歩けと出ていたのが、コミュニティバスで5分で行けますよという表示がされるようになった。効果がわかりやすいですね。

それも、町単独ではなくて周辺市町村と一緒にやって、なおかつ地元の大学の研究室に頼んでGTFS化してもらっているというやり方なんです。

これの何がいいかというと、せっかく首長がコミュニティーバスを走らせていてもあまり評価されないけれども、グーグルで見れば出てくるでしょうという首長の次の選挙にもプラスになると思うんです。だから、小さい自治体は首長をいかにその気にさせるかというのが重要かと思います。

一方で、岡山県のように、県を挙げて県内市町村の公営バスを全部GTFS化しようという動きもあるので、どちらでもいいと思うんですけれども、そういうように分かりやすい効果をいかに首長に示すかという観点も要るかと思います。

○村井主査 庄司さんどうぞ。

○庄司構成員 今回の東京都のサイトの事例ですが、そこで分かりやすいビジュアルライゼーションがされて、元データがオープンデータで提供できますよという事例が企業の方であったり、あるいは技術者の方にオープンデータということを改めて認識させたインパクトというのは非常に大きかったと思うんです。

やはり、ああいう分かりやすい事例も必要だなと感じます。全然経緯を知らない方が、オープンデータはこれまで議論ばかりしていても何もできなかったのに、スーパーな技術者がやると一気に進むねというように書いていて、この9年ぐらい議論していた者としては若干悲しかったんですけれども、やはり分かりやすい事例は大事だとも思いました。政府のほうでもこれぞオープンデータだねと言えるインパクトの大きな取組ができないか、もう一回考えてみませんかということをお勧めしたいです。

自治体のデータは今、話題になっているので、最近関心をもって御覧になった方々がデータが汚いとか、使いにくいとか、すごい不満をおっしゃっています。我々は、ゼロを1にするということばかりやってきたので、それは仕方ないと思っていますけれども、せっかくこれだけ関心が高まっているときに、このデータはきれいだし、使いやすいし、そしてインパクトもあるよねというようなこともしたい。それは多分、国が持っているデータがインパクトを出すと思います。

これはIT室の主導とかになると思うんですけれども、東京都が副知事主導でガッとやったように、ああいうものがここでできないかと思いました。それが多分、自治体に対しても改めて認識してもらうためのメッセージになるんじゃないかと思います。以上です。

○村井主査 ありがとうございます。

そのほか、いかがでしょうか。

では、どうぞ。

○小池構成員 オープンデータの活用事例として、見栄えが良いというか、グラフにするとか、分かりやすい事例はぜひ進めていただきたいです。他の活用の視点として、企業が内部にデータベースを作って、このデータベースに、自分のデータと、良質のオープンデータを取り込んで、企業の次の目標を考えたり、AI分析をしてマーケティングに使ったりするというのが、企業として大きいニーズとしてあると思っております。

このために、企業が、どういうオープンデータをAPIを使って取り込んでいるかや、そのAPIで提供されるオープンデータが、どれだけ連続性や、鮮度などの品質を期待しているかなど把握して、企業ニーズに合うデータを今後多く公開いただいたほうが良いと思います。

もちろん、社会の課題を解決するという観点では、オープンデータを活用した住民向けに公開したアプリケーションをいっぱい作るというのは大変重要だと思いますが、企業の経営面の今後の支援におきまして、どんなデータを企業に向かって出すかも検討ポイントかと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○村井主査 そのエコシステムは重要だと思います。つまり企業がオープンデータで利益を得たら、そのことを伝え、その効果を尊重し、さらにそれがオープンになれば、世の中に広がり、その企業のビジネスの面でも発展するということが出てくると思うのです。

逆のおそれもあります。こんないいデータを他社に教えてやるものか、自社で使ってビジネスをやると。それもあると思うけれども、逆にアワードをしていくということができるのではないかと思います。うまくいっている例、あるいは障害はないですか。もしそうだとすれば、そういうことをやりましょうという運動を進めていけばいいのかなという気はしますけれども。

○小池構成員 やはり企業はどんなデータを使っているとか、どんなものを使っているか、どんな企業活動に利用している、ほかの対抗他社さんも見るのであまり発表したくないと思います。

そういう部分におきまして、どんな使い方が出るかというのは、やはり上位の業界団体とか、データ活用の団体などで吸い上げていただく、もっと上のレベルで抽象的に吸い上げていただくレイヤーがないと、個別企業に調査しても、うちもオープンデータ使っているんだけど、利用方法や今後のデータニーズは、公開できないよということで終わってしまう可能性が懸念としてあります。

○村井主査 だとすると、企業の上のレベル、連合体でもいいですけども、そのオープンデータを利用してビジネスをやっている具体的な人が分かったら、その人たちがあるアクションをグループとして起こしていただく必要がありますよね。そういうことは、どこかでできますか。それは、官がやるというよりは民の中でやるべきことですね。

○川島構成員 オープンデータ企業として私が関心を持っている企業にウェルモさんがあります。ウェルモさんは、地域の介護サービスについてどこの施設がどのようなサービスを提供しているかということを開示して、それによってケアマネジャーというか、介護認定を受けた方のケアプランを作る方々をサポートしようとして始まった企業です。

ある自治体、確か福岡市ですが、どこでどのような介護サービスの施設があって、どのような機能で、どのようなサービスをしているかについて持っていた紙データを電子的にウェルモさんに渡したところ、福岡市全域で情報提供サービスをビジネス化しました。今では、日本の大都市ではかなり展開されていますし、諸外国に出ようとしています。このようにダイレクトにビジネス化される分野は多分、医療、介護だけじゃなくて、教育もあれば犯罪とか、いろいろあると思います。

○村井主査 公共のオープンデータを推進する企業の会のようなものがどこかにあって、そういう方たちを中心に輪が広がって行って、そこからの声が広がっていくというようなことを仕掛けられるといいのではないかと思いますけれども、そういうことの可能性はありますか。

○川島構成員 あると思います。まだスタートアップですけども、介護、医療、財務などの公共データでの企業は、それぞれが成長可能性のある動きを示しつつあるのではないかと思いますので、それはあり得ると思います。

○村井主査 ありがとうございます。そのほか、御意見ございますでしょうか。

どうぞ、渡辺さん。

○渡辺構成員 言おうと思っていたことと、その後の議論の展開が重なったので、若干繰り返りになってしまうところがあってすみません。

1つは、分かりやすい事例はすごく重要ですし、政治家の方々にも刺さるような事例はすごく重要だと思いますが、やはりオープンデータというのは見えている活用事例は氷山の一角だと思います。どこまでいっても、そこは変えられないと思います。

そこにはやはり企業の事情がある。かつてヒアリングの中で私が聞いてなるほどと思ったのは、例えば保険会社さんなどは、「どんなデータを使っているかがライバル会社にばれただけで、恐らくこういうことをやっているに違いないというところまで分かれてしまうので、絶対言えない。絶対出たくない」と考えることもある。そういう事情があるので、出てこないものはいっぱいあるだろう。

特に大企業になると、解析とかシステム作り、データベース作りを全部内製できてしまうので外部から活用事例が見えにくい。外注していればその外注されている側が、「うち

は実はどこかの企業さんにこんなことをやってオープンデータを活用しているんですよ」と言いやすいかもしれないんですけども、内製してしまっているとやはり言えない。そういうこともあり、なかなか難しいと思います。

そうすると、やはり出てきやすいのはウェブで、かつ公開のビジネスとしてBtoC的に展開している利用が大きいと思います。ですが、ではマーケットの一番大きいところは本当にそこなのかというと、実はBtoBかもしれない。あるいは、先ほど小池さんがおっしゃったような社内での戦略利用みたいなものも、どのくらい高い精度の戦略的判断ができるかで投資の効果が大きく違ってくるので、そこも実はとても大きいかもしれないです。そこは、私もよく分からないなと思うところがあります。

ですから、オープンにというか、公開されていて分かりやすい事例、確認できる事例がないからといって、やはりオープンデータはだめなんじゃないかと思ってしまうと、それは間違いだということを、自分へのリマインドも込めてコメントしたいと思ったのが1つです。

それから、もう一つはちょっと小さな話になってしまうのですが、学術団体、研究機関、それから教育機関、（例えば大学はこれらを複数兼ねていますが、）そういうところとの連携は非常に意味があるのではないかと思います。継続的な利用というのとは違いますし、ビジネス利用ではないと思うのですが、先ほど警察庁の方がおっしゃってくださったように、何かのオペレーション上の重要な分析につながるようなインサイトを研究者側が提供してくれるということもありますし、地域の人々の課題に根差した分析を地元の大学の人たちが提供してくれるということもある。例えば学生さんが授業でちょっとデータ分析を習いますというときに、地元のデータが使えて、ほかの同規模の市町村と比べたらこうでしたとか、何ならば相関をとってみましたとか、多重回帰をやってみましたということができれば、こんなにすばらしいことはないと思います。

利用者側にはそのモチベーションがあると思います。ですから、あとはそれにちょうどいいデータがあるとよい。あまり難易度が高過ぎたら使えませんし、スチュワードがいなくて物すごいメシーなデータだったら分析しても何も出てこないかもしれない。そういうことがあるので、少し試行錯誤は必要かもしれませんが、連携の模索をしてみる余地というか、価値はあるのではないかと思います。

研究者のものも、今日御紹介いただいた事例のようにありますし、学習者とか教育の分野でもあると思いました。以上です。ありがとうございます。

○村井主査 ありがとうございます。今の話で、研究者も、その前のビジネスの話も、オープンデータがひるんだらビジネスもよくなるし、研究も進まないのです。ですから、やはりそこがアクションを起こさないと、自分の必要なデータが減ってきてしまう。

前に何回かここで申し上げたことがあると思うけれども、パークレーの東アジア研究所へ行ったときに、日本のオープンデータがないから日本の研究はしませんというような話

になってしまっていたというのは、東アジア研究所の研究者は日本のデータが足りないということを批判的に思っていたわけです。それで、そのような評価を出したら、いいところは伸び、我々もそれに基づいて反省したようなところもあるわけだから、そういうことにつながっていくのかなと思いました。ありがとうございます。

そのほか、何かございますでしょうか。

植原さん、どうぞ。

○植原構成員 全然違うことを申し上げるのですけれども、先ほどから小さな市町村にオープンデータが広がっていないというようなお話をされていて、どうやったら広がるかということを考えていたのですけれども、どうしてもアディショナルに仕事が増えるということのハードルが大きいだろうと思っています。

一方で、ふと見ると、もうどんなに小さな市町村でもウェブページを持っていないような市町村というのはないわけです。ということは、それはやはり作っているわけです。そういうわけで、もうそろそろウェブページとオープンデータのリンクみたいなことを考えたほうがいいんじゃないかと思っています。そうすると、今の自治体は幾つかの自治体用のCMSを使っていると思うのですが、そういったものを手がけている企業さんとかに少しアプローチをして、さっきからきれいなというお話があるので、ぜひそのオープンデータとして出したものをきれいな形でウェブページに埋め込めるような仕組みとかを提供していくというようなものを、少し政府主導とかでお声がけをいただけるといいのかなということも感じております。

○村井主査 ありがとうございます。

大向さん、どうぞ。

○大向構成員 私はまた技術面で恐縮ですけれども、オープンデータの質のところまでファイブスターとかいろいろあったわけですが、自治体を含めていろんなデータが出てくるようになってきたとき、横並びでつなげたいとか、比較したいというときに、そのコード番号とかIDが必ず問われてくるなということを強く感じます。

データは、最終的にはデータベースに入れて何か処理するためにあるという面が強いのので、そこが統一されていないことによってすぐに分析にくじけてしまうということは多々あるかと思います。

それで、東京都が出されたコロナのデータにも、例えば公共団体コードが入っているわけですね。あれは東京都のために出すだけだったら、別にそのコード番号は出す必要がないわけですけれども、これは後々、横並びになって広く分析できるようになるから自治体の番号がきちんとついているとか、そういう気配りが既にされていることに対してもすごく隔世の感があったわけですけれども、そこは改めて行政は何らかのコード番号を持って

いたら、それをきちんと出して、それが何かのデータに使われているということがまた評価軸になっていくと、データがつながるといったところに、より寄与していくのではないかと考えます。以上です。

○村井主査 大杉さん。

○大杉構成員 小規模自治体でのオープンデータの普及を考えていくときに、1つはこれまでも出てきているような県なり広域での取組が考えられるのですが、もう一つは中小と申しますか、大きい規模の都市の自治体であっても、オープンデータをどういう場面で使っているかというときに、かなり小さい区域で人口のほか健康データなども含めて使っているケースが多いです。推奨データに入っているようなものも全市的とか全町村的に使うことだけでなく、比較的狭いエリアでどういうふうを活用していくのかを少し考えてみたときに、例えばある程度の規模以上の自治体であればある程度の人員の余裕があったり、あるいは他の中間支援組織などが行政外部にあたりするので、そういったものに投げて使うことができたりするわけですね。

ところが小規模自治体では人材が不足していて、とてもじゃないけれども、今、自治体として本来やらなければいけないこともできていない状況にあることを考えると、外部の業者を使ってやれていないところであるならば、ホームページの作成などを含めて何か事業を進めるときにオープンデータをきちんと活用できるような事業者に担わせるなど、行政外部の主体と組み合わせを考えていけるような仕組みを考えていかない限り、多分、私は小規模自治体町村の普及は難しいんじゃないか。悲観的な言い方をして申し訳ないのですが、逆に言うとそこを打開しさえすればうまくやっていけるんじゃないかとも考えています。

○村井主査 ありがとうございます。先ほどの植原先生のお話とも重なると思いました。

お時間がまいりましたけれども、何かこれだけは言っておきたいということはございますか。

どうぞ、川島さん。

○川島構成員 ここ何年かのオープンデータの動きの中で、やはり一番大きかったのは官民データ活用推進法の成立だと思います。平成28年12月に成立して3年半くらい経つんですけども、このおかげで都道府県データ活用推進計画ができてきて、市町村も作るころはあるのですが、これをやはりもっと有効に使っていただきたいということがあります。

自治体はやらなければいけないとなれば計画は作るんですけども、作ることの本当の効果が出ているかどうかというと、これは自治体によってもばらばらなので、それが推奨データの完全公開につながるとか、具体的な成果につながるような法律の効果を出してい

ただきたいということが1点です。

それから、官民データ活用推進基本法というのは基本的には推進計画を作るということが第一なのですが、もう一つは官民データ活用推進戦略会議で、議長が各府省にデータに対して勧告できるという伝家の宝刀があるんです。これはまだ一回も使われていないと思います。推奨データのオープン化において、本当に必要なときにはぜひこの影響力を発揮してほしいと思います。以上です。

○村井主査 ありがとうございます。大変重要なポイントだと思います。

それでは、お時間になりました。大変活発な御議論をありがとうございました。

閉会に当たりまして、三輪政府CIOより御挨拶を一言いただきたいと思います。

○三輪政府CIO 今日は、オープンデータの利活用を加速化させるために、田邊さんのほうからデータの質の話と、それから官と民をつなぐラウンドテーブルに関して仲介組織を使う話とか、3つ目は人材育成とか、その辺の話もありましたけれども、そういうことに関しまして貴重な御意見をいろいろいただきましたので、考えて進めていきたいと思います。

それともう一つは、自治体の100%目標ですね。これに関しても、いろいろこちらはプッシュ型の伝道師とか、総務省の地方研修とか言いましたけれども、今日聞いたお話も参考に考えていきたいと思います。

それで、ちょっと私の個人的な意見もありますけれども、私は前からオープンデータを含むデータの利活用については、日本の場合は民間企業がもっと頑張らなければいけないとずっと言っているわけです。本当は、データを集めるのも民間企業が頑張らなければいけないし、それをどう使ってビジネスにするかというのは民間企業がもっと頑張らなければいけないと思うんです。GAFANAなどと戦うとか、やらなければいけない。

それから、企業同士が協力するというのはあまり期待できないと思います。ゼロではないですけども、必死になって戦っていますから、先ほども言いましたように、あなたも出せとかというのは、なかなかそれは難しい。

ただ、ゼロではないので諦めたものでもないですけども、企業が頑張らなければいけない。

ところが、私はそれ一本やりでいっていたんですけども、最近ちょっと気持ちが変わりまして、ちょっと待てよと、先ほどからも出ていましたが、行政のほうでデータを使うというのはもっとやらなければいけない。政府も、それについてはEBPM、政策を作るということに関しても、それから効率化もありますけれども、それをもっと使わなければいけないというのがありますね。それは、これからはもしっかり考えていきたいと思います。

それから、オープンデータは役に立つか、立たないかの前に、これは行政が政府であろうが自治体であろうが出さないといけないと私は思うんです。それは、役に立つでしょうとか、そういうことではなしに、そんなものは役に立つんですかと聞く前に出せるものは

出せというくらいには私は思っているんです。出して、民間企業がそれを使ってどうするのかというところなんです。

そのためには、民間企業と話をするんだったらとにかく行政が出して、あとは何かあるんだったら社会的な課題とかニーズとかを民間の企業で議論するのはいいけれども、まず行政のほうはとにかく出すんだというくらいのつもりでいかなければいけないんじゃないかと思っております。

今日、私は企業の話が出るとすごく感じるころがあったので、話はいろいろあるんですけども、今日はやめておきまして、最後にします。

これから、ラウンドテーブルもいろいろ試行錯誤して進めていかなければいけないと思いますので、今日出ておられる各省の皆さんにはぜひ積極的に御協力をいただきたいと思っています。

それから、オープンデータの推進にはオープンデータワーキンググループの構成員や、それからオープンデータ伝道師の方々と連携が必要不可欠でございますので、引き続き御協力をお願いしまして御挨拶とさせていただきますと思います。

ありがとうございました。

○村井主査 それでは、事務局からいかがでしょうか。

○田邊参事官 先生方、ありがとうございました。活発な御議論、またはいろんな御意見もいただきまして、本当にありがたいと思っております。

本日いただいた御意見等々を基に、今後のオープンデータの利活用の仕組みについては事務局のほうでまたアイデアを深めていきたいと思っております。

三輪CIOからもありましたとおり、その中の特にラウンドテーブルについては多分試行錯誤をしながらやっていかなければいけないかと思っております、各省の皆様にはぜひ御協力をお願いできればと思っております。

また、地方についてもいろんなアイデアを本日もいただきましたので、そういうものを基に速度を上げられるような取組を考えていきたいと思っております。

本日は、ありがとうございました。以上です。

○村井主査 それでは、今日の会議は以上でございます。

どうもありがとうございました。